

## 研究制度評価個票（事前評価）

<b>研究制度名</b>	日本版フードバレー調査推進事業	<b>担当開発官等名</b>	研究推進課
		<b>連携する行政部局</b>	-
<b>研究期間</b>	H27～H31（5年間）	<b>総事業費（億円）</b>	7.3億円（見込）
<b>研究制度の概要</b>			
<p>オランダのフードバレーを参考とし、独立行政法人、国内外の民間企業、大学等を集積させた「知の集積」（※1）の場をつくり、研究交流の推進を図ることで、企業の課題解決や新商品開発などのニーズに敏感に反応し、実用化・事業化を念頭においた産学連携の強化による新産業の創出を促進する。</p> <p>初年度においては、「知の集積」の先進国（オランダ等）の事例調査、我が国における基本的な構想づくり、民間資金を活用したインキュベーション施設（※2）等の整備・運営の可能性調査、構想の普及啓発を兼ねたキャラバン等を実施。</p>			
<b>研究制度の主な目標</b>			
<b>中間時（5年度目末）の目標</b>		<b>最終の到達目標</b>	
		① 「知の集積」の場の構築	

<b>【項目別評価】</b>	
<b>1. 農林水産業・食品産業や国民生活のニーズ、地球規模の課題への対応及び農山漁村の6次産業化の観点等から見た研究制度の重要性</b>	<b>ランク：A</b>
<p>農林水産・食品産業分野の研究開発に関心の高い民間企業から、商品開発の加速化・効率化のため、研究段階から現場実証までシームレス（※3）で研究開発が実施できる場、異業種を交えた研究開発ができる場や、共通課題の研究開発ができる場等が必要との要望が強く、この「知の集積」の場を作ることにより企業のニーズに沿った研究開発ができ、農林水産業・食品産業の発展に資するため、本研究制度は重要である。</p>	
<b>2. 国が関与して研究制度を推進する必要性</b>	<b>ランク：A</b>
<p>本研究制度は、科学技術イノベーション総合戦略2014及び農林水産業・地域の活力創造プラン（いずれもH26.6.24閣議決定）で、それぞれ「産学官共同研究拠点及びネットワーク型拠点の構築することによりイノベーションハブを形成し、オールジャパン体制で取り組む」、「オランダのフードバレー（※4）を参考とした産学官の『知の集積』の場の構築など、技術革新を加速化する仕組みの検討」を踏まえた予算要求となっている。</p> <p>前述の総合戦略等が策定された背景として、喫緊の課題である経済再生に向けて、科学技術イノベーションにより、国際競争力を強化し、持続的発展を実現させるために、新たに掲げられたものである。また近隣諸外国をみても、既に韓国でも同様な取組が始められており、本研究制度を緊急的に行う必要がある。</p> <p>このようなことから、国自らが本研究制度を実施する必要性は高い。</p>	
<b>3. 研究制度の目標の妥当性</b>	<b>ランク：B</b>
<p>本研究制度は、1年目に民間企業等の意向を踏まえた実行可能性調査までを行うこととしており、2年目には同調査を踏まえて集積の場の設計を行う予定としており、中間年の3年目には、整備の着手が可能であると考えている。</p> <p>最終年の目標については、事業3年目からワークショップ等を開催するなど、関係者が集まりやすい</p>	

環境づくりを進め、建設工事が終了した5年目には本格的な「知の集積」が始まるとしているが、更に具体的な目標を掲げ、より迅速に成果を出していく必要があると考える。

#### 4. 研究制度が社会・経済等に及ぼす効果の明確性

ランク：B

本研究制度は、コーディネーターにより、事業化、商品化につながる研究プロジェクトの立ち上げを支援し、民間の技術やアイデアを持ち寄り、新たなイノベーションを生み出す環境づくりを整備するとともに、農林水産・食品産業分野に精通して新産業の創出を目指すものであり、研究制度は妥当であるが、社会・経済への波及効果について更に具体的に検討する必要があると考える。

#### 5. 研究制度の仕組みの妥当性

ランク：A

本研究制度の初年度に関しては、「知の集積」の場の構築するための調査がメインであり、調査の専門性が高いシンクタンクを総合評価方式による企画競争を通じ選定し、事後評価も行うこととしており、制度の進行管理の仕組みについては妥当である。

また、本研究制度の中で、「知の集積」の構築に必要なソフトウェア、ハードウェアを整備するにあたり、国で実施した方が効率的か、民間の資金を導入する形で実施した方が効率的かを検討することとしており、国費の効率的な活用に配慮することとしており、投入される研究資源は妥当である。

### 【総括評価】

ランク：B

#### 1. 研究制度の実施（概算要求）の適否に関する所見

本研究制度は、科学技術イノベーション総合戦略2014及び農林水産業・地域の活力創造プランで提示された施策の具現化をめざし、産学官共同拠点、知の集積を構築するものである。イノベーション創造を加速する仕組みとしても評価でき、本研究制度の実施は適切である。

#### 2. 今後検討を要する事項に関する所見

フードバレーは既に複数の自治体が構想を持っているので、これら既存の取組の取り込みや関連事業との連携を行い、5年と言わず出来るだけ迅速に成果を出す必要がある。

また、出口を見据えた明確な知財戦略を持つとともに、多様な農家が利用できるような運営・仕組みとなるよう検討する必要がある。

[事業名] 日本版フードバレー調査推進事業

用語	用語の意味	※ 番号
「知」の集積	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、研究機関、民間企業の研究部門等（人材も含む）が集積することにより、多様な知識を集めて、革新的で幅広い研究を進めていく状態を指す。</li> <li>・研究開発などの知的創造分野では頭脳が資源となるが、まったく同じ頭脳が2つあっても革新的なアイデアといった相乗効果は生まれない。多様な頭脳が集まり、そこから生まれる相乗効果が想像力にとって重要となる。</li> </ul>	1
インキュベーション施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に関する支援のための施設であり、事業スペース、会議室、研究室、研究設備など事業に必要な施設や設備を低廉な費用で貸し出すなど、ハード面の支援が主となる。</li> </ul>	2
シームレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継ぎ目がないことをいい、研究開発分野においては、基礎研究段階、応用研究段階、実用化研究段階の各段階への支援を継ぎ目なく推進することをいう。</li> </ul>	3
フードバレー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカにおいてコンピューター関連産業、大学、研究機関が集積し、日タイノベーションが起こっている「シリコンバレー」と同様に、食や農に関わる関連産業、大学、研究機関が集積した地域を指す。具体的にはオランダのワーヘニンゲン周辺を指すことが一般的。</li> </ul>	4